



平成29年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社東急レクリエーション
 コード番号 9631 URL <http://www.tokyu-rec.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菅野 信三
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 堀江 真二郎

TEL 03- 3462- 8870

四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期第1四半期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第1四半期	8,281	4.8	429	142.3	400	185.4	230	84.7
28年12月期第1四半期	7,902	17.5	177	24.3	140	82.6	125	528.6

(注)包括利益 29年12月期第1四半期 180百万円 (196.7%) 28年12月期第1四半期 60百万円 (83.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第1四半期	7.23	
28年12月期第1四半期	4.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年12月期第1四半期	46,417	26,294	56.6
28年12月期	47,426	26,275	55.4

(参考)自己資本 29年12月期第1四半期 26,294百万円 28年12月期 26,275百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期		3.00		5.00	8.00
29年12月期					
29年12月期(予想)		3.00		3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

28年12月期期末配当金の内訳 : 普通配当 3円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,199	2.4	485	3.2	425	8.7	291	14.5	9.14
通期	34,155	1.1	1,403	8.9	1,278	11.2	876	54.2	27.46

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期1Q	31,937,474 株	28年12月期	31,937,474 株
-----------	--------------	---------	--------------

期末自己株式数

29年12月期1Q	8,937 株	28年12月期	8,089 株
-----------	---------	---------	---------

期中平均株式数(四半期累計)

29年12月期1Q	31,929,102 株	28年12月期1Q	30,190,473 株
-----------	--------------	-----------	--------------

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、[添付資料]3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による各種政策の効果により、企業収益や雇用情勢は改善し、個人消費も持ち直しの動きが続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外経済の不確実性が高まるなど、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のなか、東急グループにおける事業の連携強化を推進するとともに、エンターテインメント領域を担う役割の拡大をはかってまいりました。

さらに経営ビジョン「エンターテインメント ライフをデザインする企業へ」の実現に向け、最重要課題である「新宿TOKYU MILANO跡地の再開発」「渋谷地区でのシネマコンプレックスの開業」をより迅速に確実に遂行させ、企業価値及び株主価値の最大化をはかるべく、映像事業、ライフ・デザイン事業、不動産事業の3事業を柱として、全社を挙げて積極的な営業活動を行い、より強固な経営基盤の確立に努めてまいりました。

この結果、売上高は8,281百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益は429百万円（前年同期比142.3%増）、経常利益は400百万円（前年同期比185.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は230百万円（前年同期比84.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 映像事業

当第1四半期連結累計期間における映画興行界は、「ローグ・ワン/スター・ウォーズ・ストーリー」「ラ・ラ・ランド」「ドラえもん のび太の南極カチコチ大冒険」「モアナと伝説の海」などのヒット作品に恵まれ、業界全体としては堅調に推移いたしました。

このような状況のなか、シネマコンプレックス「109シネマズチェーン」におきましては、2月に「109シネマズグランベリーモール」（東京都町田市）の一時休館にともない18サイト体制での運営となりました。各劇場においては、来場される全てのお客様に驚きと感動を与える劇場の運営に努めるとともに、顧客ニーズに合わせた番組編成によって客席稼働率の向上をはかり、収益力の強化をはかってまいりました。また、好調な観客動員の効果を生かすべく、コンセッションや劇場内でのシアタープロモーションの強化を推進し、付帯収入の拡充もはかってまいりました。

映像関連事業といたしましては、劇場用商品の企画・制作を拡充させるとともに、2月の「ゆうばり国際ファンタスティック映画祭2017」の開催に際しまして、企画・運営業務を受託し、地域社会との共生や映像文化の発信に努めてまいりました。

この結果、売上高は4,708百万円（前年同期比9.9%増）となり、営業利益は361百万円（前年同期比77.9%増）となりました。

② ライフ・デザイン事業

ボウリング事業におきましては、地域の特性に合わせたサービスを提供するとともに、利用者に訴求力のある各種大会の開催、個人参加プログラムなどの企画強化を行うとともに、スクールの充実に取り組み、顧客満足度の向上に努めてまいりました。

フットサル事業におきましては、厳しい事業環境が見込まれることから、リストラクチャリングに着手し店舗閉鎖を進める一方、フィットネス事業におきましては、「エニタイムフィットネスセンター草加店」（埼玉県草加市）を出店し、既存の各店舗とともに、安全・安心で快適に利用できる施設運営と会員獲得に努め、事業拡大と収益力の強化に取り組んでまいりました。

ボルダリングをメインとした「クライミングジムRec's代々木」（東京都渋谷区）は、2020年東京オリンピックに正式採用されたスポーツクライミングの種目として話題を集めたことを契機とし、さらなる集客を目指し、ソフト及びハードともに顧客の志向に合わせた店舗作りに取り組み、運営の安定化に努めてまいりました。

コンビニエンス事業及び飲食事業におきましては、効率的な店舗運営に努め、収益力の向上をはかってまいりました。

ランキン事業におきましては、販売チャネル拡大を目的としたオンラインショップや、「PickUpランキン 渋谷ちかみち」（東京都渋谷区）、「ランキンランキン自由が丘店」（東京都目黒区）など、各店舗との連携強化により、ブランド価値のより一層の向上をはかり、収益力強化に努めてまいりました。

ホテル事業におきましては、国内旅行回帰やインバウンド需要により客室単価及び稼働率が上昇し、業界全体としては堅調に推移したものの、競合ホテルとの顧客獲得競争は激化するなど、依然として予断を許さない事業環境となりました。

このような事業環境のなか、「熊本 東急REIホテル」(熊本県熊本市)におきましては、熊本の震災復興に貢献すべく、懸命な営業努力を重ねたことにより、客室単価及び稼働率が好調に推移いたしました。「広島 東急REIホテル」(広島県広島市)におきましては、インターネットを利用した販促活動や満足度の高い宿泊パックなどを提供し、顧客の獲得をはかり、客室単価及び稼働率向上に努めてまいりました。

この結果、売上高は1,515百万円(前年同期比7.2%減)となり、営業利益は13百万円(前年同期は19百万円の営業損失)となりました。

③ 不動産事業

不動産事業におきましては、賃料減額要請やテナント退去など、厳しい事業環境が続くなか、オーナー並びにテナントからの需要に応えるべく積極的な営業活動を行ってまいりました。

また、当社直営ビル及びマスターリースビルの双方におきましては、クオリティー等を維持・向上させるため、それぞれの特性に合わせた修繕・設備投資を行うなど、入居率の改善と収益の確保に努め、安定経営基盤の確立を推進してまいりました。

この結果、売上高は1,790百万円(前年同期比0.1%減)となり、営業利益は361百万円(前年同期比8.8%増)となりました。

④ その他

ビル管理事業におきましては、オフィスビルを中心にビルメンテナンス・安全管理における高いニーズに応えるとともに、クオリティーの高い技術力とサービスの提供に努め、売上高は267百万円(前年同期比40.0%増)となり、営業利益は20百万円(前年同期比10.7%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産、負債、純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,009百万円減少し、46,417百万円となりました。これは主に有形固定資産が390百万円、差入保証金が425百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1,028百万円減少し、20,122百万円となりました。これは主に買掛金が344百万円増加し、流動負債その他(未払金)が680百万円、長期借入金が405百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、26,294百万円となりました。これは主に利益剰余金が71百万円増加し、その他有価証券評価差額金が50百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、当第1四半期の業績が概ね計画通りに推移しており、平成29年2月13日に公表いたしました数値に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	772,937	707,505
受取手形及び売掛金	1,489,284	1,545,844
商品	179,825	155,426
貯蔵品	85,272	71,220
繰延税金資産	253,561	155,803
その他	4,408,671	4,427,488
流動資産合計	7,189,552	7,063,289
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,790,753	11,534,354
土地	13,657,559	13,657,559
その他(純額)	2,221,659	2,087,350
有形固定資産合計	27,669,972	27,279,263
無形固定資産	1,167,013	1,171,435
投資その他の資産		
投資有価証券	1,647,900	1,582,675
差入保証金	8,590,879	8,165,652
繰延税金資産	175	—
その他	1,161,626	1,155,795
貸倒引当金	△606	△606
投資その他の資産合計	11,399,975	10,903,517
固定資産合計	40,236,961	39,354,217
資産合計	47,426,514	46,417,507

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,180,026	2,524,683
1年内返済予定の長期借入金	821,470	821,526
未払法人税等	194,275	44,235
引当金	40,313	124,751
その他	3,198,629	2,530,263
流動負債合計	6,434,716	6,045,460
固定負債		
長期借入金	2,490,991	2,085,588
繰延税金負債	514,436	499,899
再評価に係る繰延税金負債	1,262,258	1,262,258
退職給付に係る負債	310,235	296,010
資産除去債務	1,505,531	1,500,089
受入保証金	6,256,353	6,139,083
その他	2,376,921	2,294,125
固定負債合計	14,716,727	14,077,054
負債合計	21,151,443	20,122,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,028,813	7,028,813
資本剰余金	7,878,110	7,878,110
利益剰余金	8,246,976	8,318,256
自己株式	△6,447	△7,122
株主資本合計	23,147,452	23,218,058
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	520,950	470,265
土地再評価差額金	2,606,667	2,606,667
その他の包括利益累計額合計	3,127,618	3,076,932
純資産合計	26,275,071	26,294,991
負債純資産合計	47,426,514	46,417,507

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	7,902,073	8,281,478
売上原価	7,366,135	7,525,546
売上総利益	535,938	755,932
販売費及び一般管理費	358,848	326,901
営業利益	177,089	429,031
営業外収益		
受取利息	4,919	4,124
為替差益	10,442	3,637
受取設備負担金	5,014	1,400
受取補償金	—	7,409
補助金収入	—	4,400
その他	1,169	259
営業外収益合計	21,545	21,231
営業外費用		
支払利息	38,421	35,515
休止設備関連費用	17,508	11,487
その他	2,498	3,093
営業外費用合計	58,427	50,096
経常利益	140,207	400,165
特別損失		
減損損失	3,740	47,878
設備撤去費用	—	8,648
その他	373	0
特別損失合計	4,114	56,526
税金等調整前四半期純利益	136,093	343,639
法人税等	11,043	112,712
四半期純利益	125,049	230,926
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,049	230,926

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	125,049	230,926
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△131,917	△50,685
土地再評価差額金	67,606	—
その他の包括利益合計	△64,310	△50,685
四半期包括利益	60,738	180,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,738	180,241
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,285,776	1,632,712	1,792,724	7,711,213	190,860	7,902,073	—	7,902,073
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3,259	3,259	187,289	190,549	△190,549	—
計	4,285,776	1,632,712	1,795,983	7,714,472	378,150	8,092,622	△190,549	7,902,073
セグメント利益又は 損失(△)	203,001	△19,106	332,537	516,431	18,071	534,503	△357,414	177,089

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△357,414千円には、セグメント間取引消去6千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△357,421千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	映像事業	ライフ・ デザイン事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	4,708,777	1,515,030	1,790,391	8,014,199	267,279	8,281,478	—	8,281,478
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	2,722	2,722	185,995	188,718	△188,718	—
計	4,708,777	1,515,030	1,793,114	8,016,922	453,275	8,470,197	△188,718	8,281,478
セグメント利益	361,040	13,204	361,935	736,180	20,010	756,191	△327,160	429,031

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業であります。

2 セグメント利益の調整額△327,160千円には、セグメント間取引消去74千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△327,234千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。